

令和2年度第1回総合戦略推進協議会評価部会 (R2. 6. 23)

**令和2年度
豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価結果報告書（案）**

（令和元年度個別戦略評価）

令和2年 月

豊橋市

目次

I. はじめに	3
1. 地方創生の動き	4
2. 総合戦略における5つの戦略	6
3. 評価結果報告書について	6
II. 総合戦略の評価	7
1. 総合戦略の評価の仕組み	7
2. 総合戦略の評価結果	7
III. 個別戦略の評価	8
1. 個別戦略評価シートについて	8
2. 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会からの意見	8
※推進協議会後に追加します。	
参考資料	29
1. 豊橋市の人口	30
2. 総合戦略に関連する細事業評価	33

1. はじめに

1. 地方創生の動き

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」と略）は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成 27 年 10 月に策定しました。総合戦略は、様々な分野で展開する本市の政策を人口減少社会への対応の観点から分野横断的かつ重点化して取り組むもので、計画期間は平成 27 年度から令和 2 年度までの 6 年間となります。

令和元年度は、地方創生推進交付金を活用し、新産業創出や人材育成などの取組みを発展させ、実施しました。

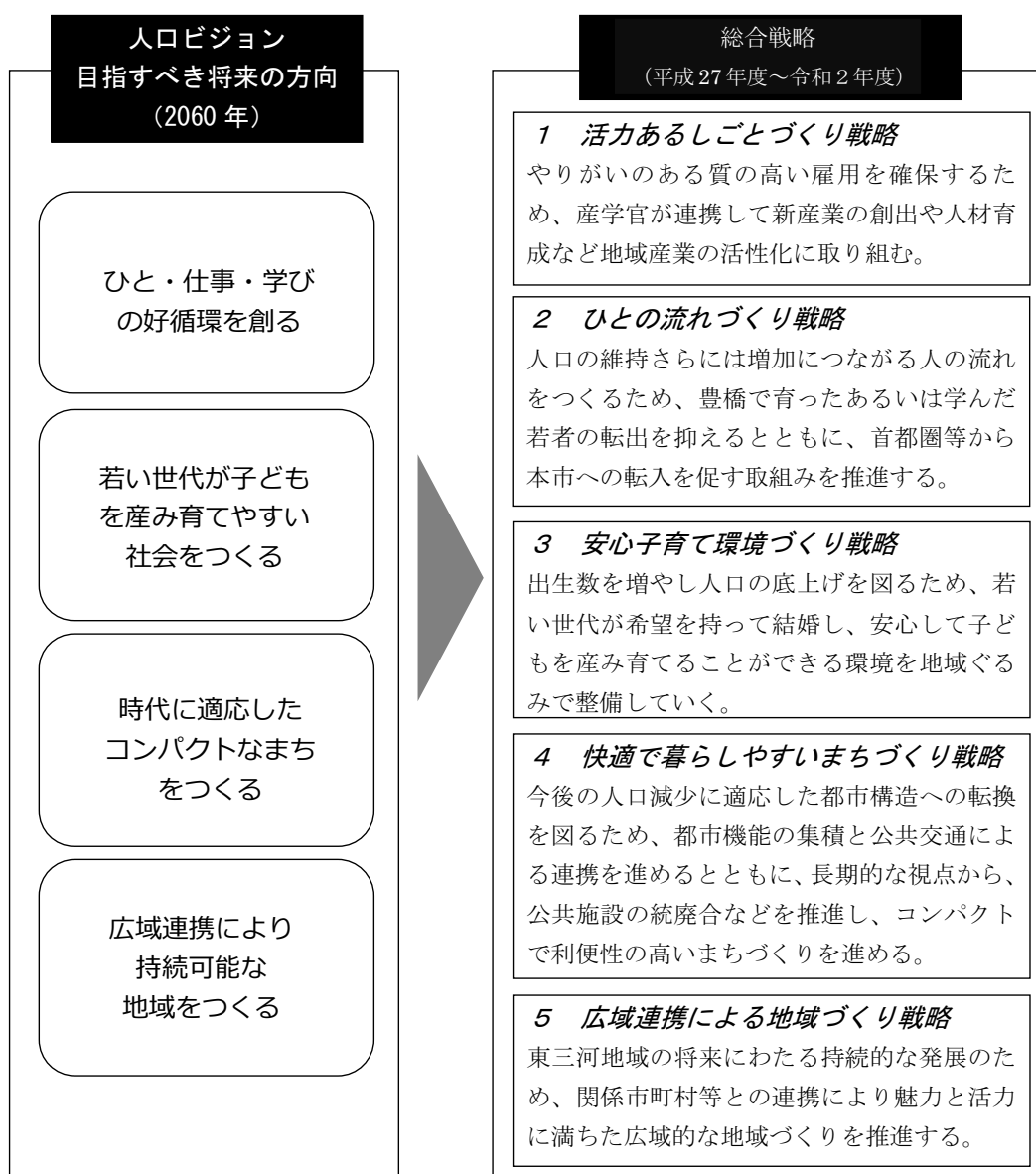
■これまでの地方創生の動き

	国の動き	豊橋市の動き
平成 26 年度	<p>【11/28】まち・ひと・しごと創生法の制定</p> <p>【12/27】まち・ひと・しごと創生長期ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略の閣議決定</p>	<p>【1/26】豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の設置、第 1 回創生本部の開催（計 2 回開催）</p> <p>【3/24】地方創生先行型基礎交付金の交付決定（14 事業）</p>
平成 27 年度	<p>【6/30】まち・ひと・しごと創生基本方針 2015、経済財政運営と改革の基本方針 2015 の閣議決定</p> <p>【12/24】まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 改定版）の閣議決定</p>	<p>【4/21】第 1 回豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の開催（計 8 回開催）</p> <p>【5/11】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の設置、第 1 回推進協議会の開催（計 3 回開催）</p> <p>【10/28】豊橋市人口ビジョン、豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び同アクションプランの策定</p> <p>【11/10】地方創生先行型上乗せ交付金の交付決定（5 事業）</p> <p>【3/29】地方創生加速化交付金の交付決定（3 事業）</p>
平成 28 年度	<p>【6/2】まち・ひと・しごと創生基本方針 2016、経済財政運営と改革の基本方針 2016 の閣議決定</p> <p>【12/22】まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016 改定版）の閣議決定</p>	<p>【4/20】第 1 回豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の開催（計 7 回開催）</p> <p>【8/3】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の開催</p> <p>【8/30】地方創生推進交付金の交付決定（1 事業）</p> <p>【10/31】平成 28 年度豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書（平成 27 年度個別戦略評価）の公表</p> <p>【2/24】地方創生拠点整備交付金の交付決定（2 事業）</p> <p>【3/29】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン 2017 の策定</p>

	国の動き	豊橋市の動き
平成 29 年度	<p>【6/9】 まち・ひと・しごと創生基本方針 2017、経済財政運営と改革の基本方針 2017 の閣議決定</p> <p>【12/22】 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017 改定版）の閣議決定</p>	<p>【4/3】 地方創生推進交付金の交付決定（1 事業）</p> <p>【4/18】 第 1 回豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の開催（計 3 回開催）</p> <p>【5/31】 地方創生推進交付金の交付決定（3 事業）</p> <p>【8/1】 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の開催</p> <p>【12/28】 平成 29 年度豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書（平成 28 年度個別戦略評価）の公表</p> <p>【3/26】 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン 2018 の策定</p>
平成 30 年度	<p>【6/15】 まち・ひと・しごと創生基本方針 2018、経済財政運営と改革の基本方針 2018 の閣議決定</p> <p>【12/21】 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018 改定版）の閣議決定</p>	<p>【4/1】 地方創生推進交付金の交付決定（1 事業）</p> <p>【4/17】 第 1 回豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の開催（計 2 回開催）</p> <p>【8/9】 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の開催（計 2 回開催）</p> <p>【9/3】 平成 30 年度豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書（平成 29 年度個別戦略評価）の公表</p>
令和元年度	<p>【6/21】 まち・ひと・しごと創生基本方針 2019、経済財政運営と改革の基本方針 2019 の閣議決定</p> <p>【12/20】 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定</p>	<p>【4/1】 地方創生推進交付金の交付決定（1 事業）</p> <p>【4/23】 第 1 回豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の開催（計 4 回開催）</p> <p>【7/16】 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の開催（計 2 回開催）</p> <p>【9/2】 令和元年度豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書（平成 30 年度個別戦略評価）の公表</p>

2. 総合戦略における5つの戦略

総合戦略では、豊橋市人口ビジョンにおける目指すべき将来の方向を踏まえ、2060年における本市の人口について、少なくとも30万人を維持するとともに、取組みの相乗効果も見込んで33万人を目指すこととしました。そのため、それまでの課題認識を踏まえた平成27年度から令和2年度までの総合的な人口減少対策として、5つの戦略を掲げました。



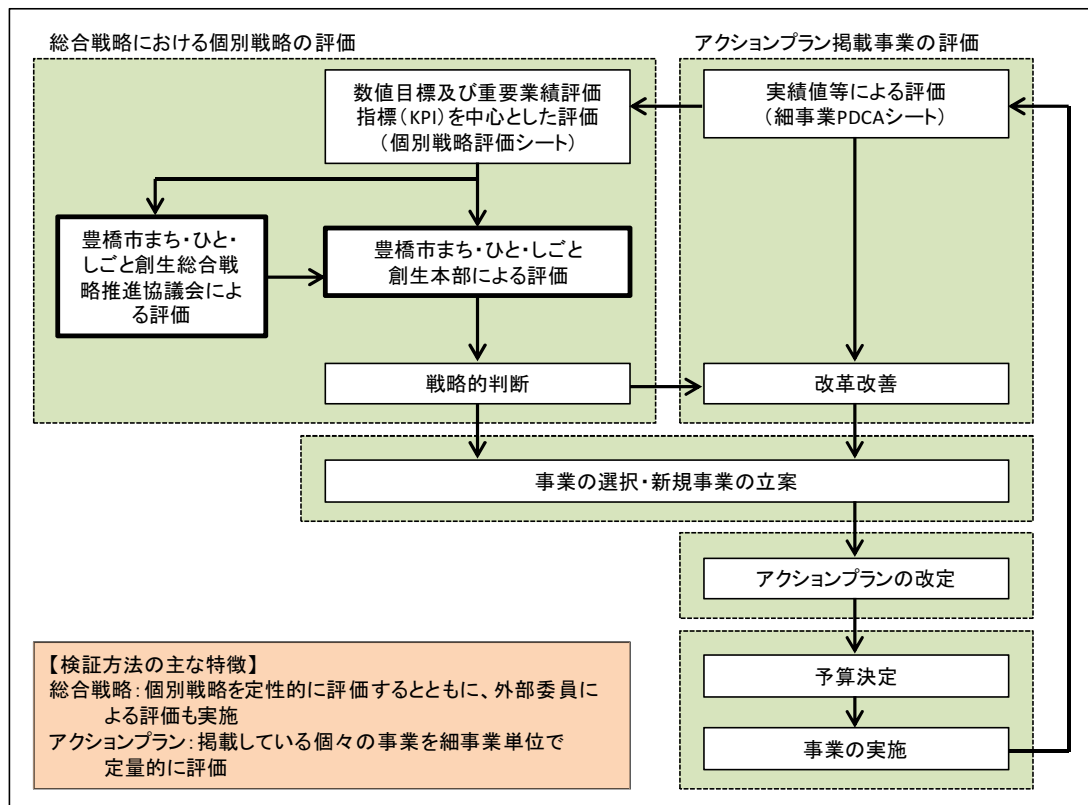
3. 評価結果報告書について

この評価結果報告書は、総合戦略に掲げる5つの個別戦略の総合評価を「個別戦略評価シート」としてとりまとめ、年次報告として公表するものです。

II. 総合戦略の評価

1. 総合戦略の評価の仕組み

数値目標や重要業績評価指標（KPI）の動きを中心に、個別戦略評価シートを活用して、妥当性、有効性、効率性の観点から定性的な評価を行います。また、評価結果に基づき、個々の事業について毎年見直しを行い、改善を実施するとともに、新たな事業の立案にも取り組みます。



2. 総合戦略の評価結果

総合戦略の実施5年目にあたる令和元年度は、令和2年度の目標達成に向けて、4つの個別戦略で「概ね順調に進んでいる」、1つの個別戦略で「あまり順調に進んでいない」という評価結果でしたが、全体としては概ね進捗が図られたものと認識しています。

III. 個別戦略の評価

1. 個別戦略評価シートについて

総合戦略における5つの個別戦略について、数値目標や重要業績評価指標（KPI）を中心に、成果や課題などを踏まえた総合評価を行うとともに、目標達成に向けた今後の展開を示すものです。

■【基本目標】

個別戦略の基本目標、その達成を測る数値目標及び令和2年度の目標値を記載しています。

■【重要業績評価指標（KPI）】

基本目標の達成に向けた施策ごとの成果を測る重要業績評価指標（KPI）を記載しています。

■【アクションプランの実施状況及び事業評価】

施策ごとの主な成果や課題、施策を構成する細事業の実績評価結果、方向性、決算の集計（千円未満切り捨て）を記載しています。

■【個別戦略の総合評価】

数値目標や重要業績評価指標（KPI）の動きに成果や課題を踏まえた総合評価の結果を、下記のいずれかで示しています。

A：順調に進んでいる

B：概ね順調に進んでいる

C：あまり順調に進んでいない

■【今後の展開】

総合戦略を推進するうえで今後重点的に進めていきたい取組み内容や改善点などを記載しています。

個別戦略評価シート

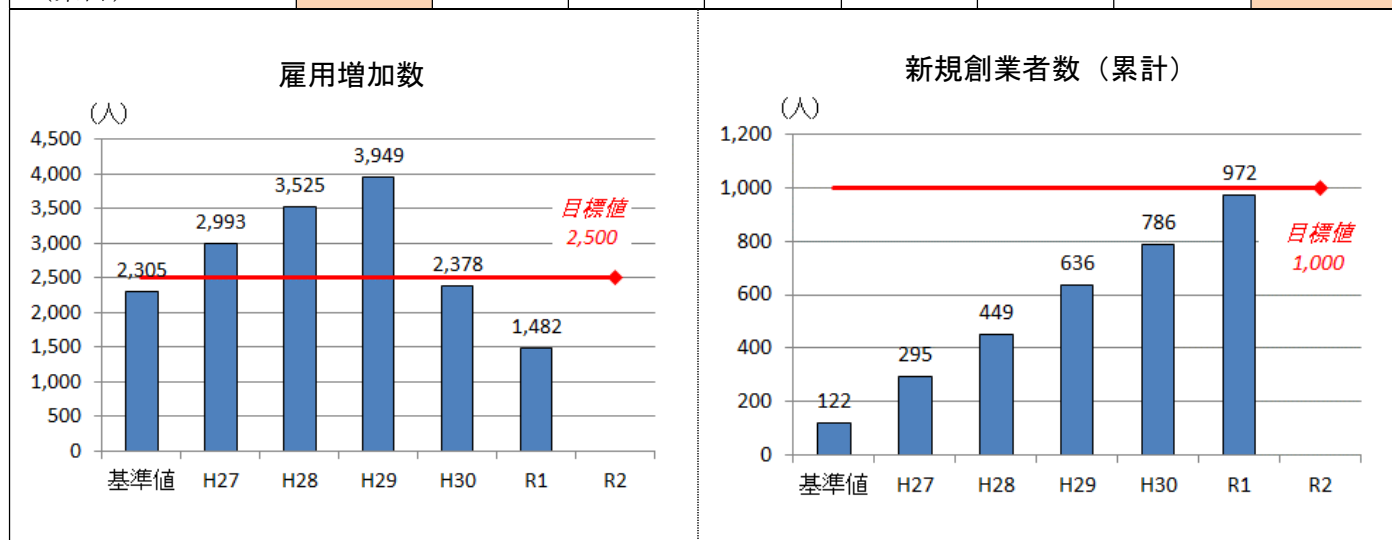
個別戦略

1 活力あるしごとづくり戦略

基本目標

やりがいのある質の高い雇用を確保するため、産学官が連携して新産業の創出や人材育成など地域産業の活性化に取り組みます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
雇用増加数	2,305人	2,993人	3,525人	3,949人	2,378人	1,482人		2,500人
新規創業者数 (累計)	122人	295人	449人	636人	786人	972人		1,200人



重要業績評価指標 (KPI)

1-1 新産業の創出支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
新産業創出関連事業参加者数	4,609人	4,973人	6,107人	7,751人	12,673人	13,548人		13,000人

1-2 産業集積の促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
産業用地における立地企業数	36社	36社	39社	41社	43社	45社		47社

1-3 就業促進・人材育成支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
産業人材育成事業参加者数	228人	1,589人	3,000人	3,475人	5,097人	5,378人		5,300人

1-4 事業者の経営力強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
制度融資総額に占める設備資金融資額の割合	23.5%	23.0%	23.4%	19.9%	23.4%	21.3%		27%

▼アクションプランの実施状況及び事業評価

1-1 新産業の創出支援

- ・豊橋サイエンスコアの「Startup Garage」や「メイカーズ・ラボとよはし」において、多様な人材の交流・連携を促進し、新製品開発や新規ビジネス創出の加速化を図りました。(豊橋イノベーションガーデン運営事業)
- ・オープンデータに掲載するデータを充実するとともに、こうしたデータを活用した市民参画型ワークショップの開催等を通じて、新たなビジネスやサービスの創出を促進しました。(オープンデータビジネス創出事業)
- ・衛星データを活用したビジネスの市場拡大を見据え、農業者や交通事業者など様々な業種の事業者へのヒアリング調査を行うとともに、市民やエンジニアが参加する衛星データを活用したサービスを検討するイベントを開催するなど、衛星データを活用した新たな事業の可能性を調査しました。(衛星データ利活用可能性調査事業)

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
14	4	4	2	4	1	1	7	5	174,799

1-2 産業集積の促進

- ・内陸部の新たな産業拠点である三弥地区工業用地について、愛知県企業庁による造成工事が着手されました。(産業拠点形成事業)
- ・本社機能移転(東京23区内に限る。)又は、拡充として特定業務施設を地方活力向上地域に立地し、立地奨励金交付対象となった者に対して、課税の優遇等の特例が受けられるようになっています。(地方拠点強化税制活用事業)
- ・計画的に新たな設備投資を進める農業者を支援して収益力を高めることで、産地競争力の強化を図りました。(産地パワーアップ事業補助金)

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
8	2	5	0	1	2	0	4	2	961,706

*実績評価結果 a: 順調に進んでいる b: 概ね順調に進んでいる
c: あまり順調に進んでいない —: 評価しない

1-3 就業促進・人材育成支援

- ・「保育士・保育所支援窓口」において、保育所等における保育士の確保・支援並びに潜在保育士の再就職支援を行ったことで、131人の雇用へとつながりました。(保育士・保育所支援窓口事業)
- ・再就職を目指す女性の就業促進並びに中小企業の人材確保のため、女性の再就職に向けた講座及び無料相談を実施するとともに、企業における女性雇用に向けた環境整備への支援やワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発など、女性の活躍推進に向けた様々な取り組みを行いました。(女性再就職支援事業・中小企業採用戦略支援事業)
- ・高校進学を目指す外国人中学生や、市立豊橋高校に在籍する外国人生徒を対象に進学や就職につなげるための日本語学習の支援を行いました。(定住外国人等高校生日本語学習支援事業・定住外国人等中学生アフタースクール事業)
- ・くすのき特別支援学校では、ハローワークをはじめとした関係機関との連携を図りました。また、専門学科の授業では、校内にあるハウスでミニトマトの栽培収穫をしたり、Smile Cafeの企画運営を行ったりすることで、より実践的な教育を進めることができました。(くすのき特別支援学校教育活動事業)
- ・農業人材確保と障害者の個性を生かす場の創出を目指し、障害者がスムーズに作業を進めるための手順書を作成するなど、農福連携を推進しました。(農福連携推進事業)

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
19	5	8	1	5	1	0	18	0	470,075

1-4 事業者の経営力強化

- ・起業に伴う設備投資や事務所等の家賃にかかる費用を補助し、新たに10件の起業へとつなげることができました。(ものづくり・夢づくり支援事業)
- ・本市からの若者の流出に歯止めをかけるとともに、中小企業の人材不足解消のため、市と雇用主が一体となって奨学金の返還を支援しました。(若者を呼び込むための奨学金返還支援事業)
- ・キャッシュレス化の普及啓発のため、消費者向けセミナーを開催するとともに、マイナンバーカードを活用した消費活性化に向け、マイキーIDの設定支援を行いました。(キャッシュレス化の推進)
- ・生産性や利便性の向上、地域経済の活性化等を目的に、官民連携のもと、事業者等のキャッシュレス導入を加速させるため事業者向けセミナーを開催しました。(キャッシュレス化の推進)

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
10	1	2	0	7	0	0	10	0	1,365,431

*実績評価結果 a: 順調に進んでいる b: 概ね順調に進んでいる
c: あまり順調に進んでいない —: 評価しない

■個別戦略の総合評価

数値目標である雇用増加数は、雇用保険の資格取得者数と喪失者数の差を指標としており、平成 30 年度から引き続き減少していますが、これは働き方改革等により、非正規やパート・アルバイト形態の労働者数が増加しているためと考えられます。一方で、新規創業者数は着実に増加するとともに、その他の KPI も増加しているものが多いことから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

B

■今後の展開

雇用の増加数だけでなく正規雇用の状況など雇用の質にも着目し、やりがいのある仕事や質の高い雇用の創出に向けて、競争力のあるブランドづくりや人材育成など、地域産業の更なる活性化に資する以下のような取り組みを展開していきます。

(主な取り組み)

- ・豊橋イノベーションガーデンを核とした新製品開発や新規ビジネス創出の加速化
- ・オープンデータの活用を進め市民サービスの向上を図る取り組みとして、路線バスの位置情報等が分かるように公共交通運行情報システム改修を実施
- ・衛星データを活用した実証実験等に対する助成
- ・官民協働により地域や社会課題の解決策を開発し実装を図る取り組みの実施
- ・市内工業団地への優良企業の立地促進
- ・保育所等への保育士支援システムの拡充
- ・定住外国人等中高生への日本語学習支援
- ・農家と福祉事業所のマッチング実証調査の実施
- ・キャッシュレス化の推進

個別戦略

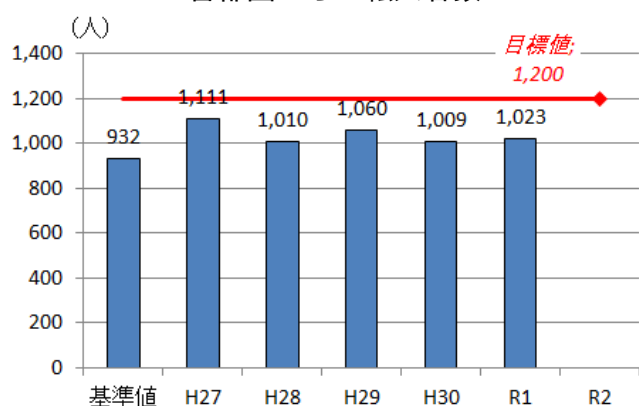
2 ひとの流れづくり戦略

基本目標

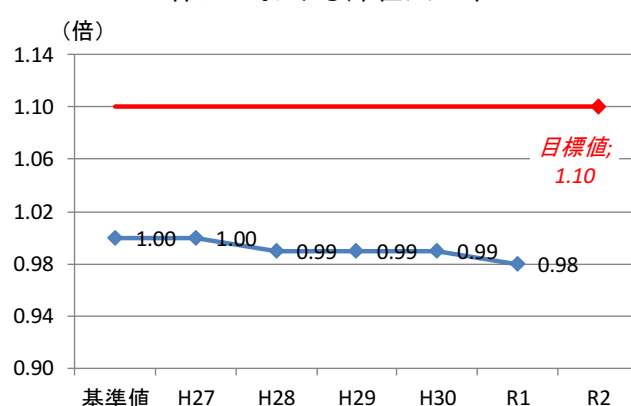
人口の維持さらには増加につながる人の流れをつくるため、豊橋で育ったあるいは学んだ若者の転出を抑えるとともに、首都圏等から本市への転入を促す取組みを推進します。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R1	目標値 (R1)
首都圏*1からの 転入者数*2	932人	1,111人	1,010人	1,060人	1,009人	1,023人		1,200人
休日における 滞在人口率*3	1.00倍	1.00倍	0.99倍	0.99倍	0.99倍	0.98倍 (暫定値)		1.10倍

首都圏からの転入者数



休日における滞在人口率



重要業績評価指標 (KPI)

2-1 若者定住都市の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
若者(15~24歳)の 人口	39,885人	39,954人	40,006人	39,985人	40,029人	40,130人		維持

2-2 交流人口の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
市内宿泊施設宿泊者数	611,470人	655,509人	695,104人	726,586人	805,498人	758,996人		820,000人

2-3 移住・還流の促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
全国移住ナビのアクセス状況ランキング	—	144位	93位	48位	37位	69位		25位

*1 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県

*2 前年度の10月から当年度の9月までの転入者数

*3 RESAS(地域経済分析システム)における算出方法が平成29年2月に変更されたことに伴い、基準値、実績値及び目標値を修正

▼アクションプランの実施状況及び事業評価

2-1 若者定住都市の推進

- ・南部窓口センター2階の遊休空間を活用し、学生を中心に若者の意欲的な自主活動を支援する空間を整備しました。（学生の学びと交流空間整備事業）
- ・若者の社会貢献活動を応援する「わかば補助金」を創設し、11団体に交付しました。若者の市民活動への参加を促すことができました。（市民協働推進補助金）
- ・豊橋産農畜産物の魅力を発信する「キッズ豊橋農業マイスター」を育成するため、育成プログラムや体験型ワークショップを開催しました。（キッズ豊橋農業マイスター育成事業）
- ・本市ゆかりのアスリートの写真展の開催や、アスリートのパネル、フラッグをまちなかや公共施設に設置し、市民と本市ゆかりのアスリートが豊橋市に愛着を抱いてもらえる新たな取り組みを行いました。（スポーツ活動推進事業）
- ・アプリによる三遠ネオフェニックス情報を配信するとともに、アプリ内の応援ライト機能を三遠ネオフェニックスの試合会場で活用することを促し、応援を通じて市民が一体となるきっかけ作りを図りました。（スポーツを活用したまちづくり事業）

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
16	6	6	2	2	2	1	10	3	1,193,884

2-2 交流人口の拡大

- ・市内外で手筒花火放揚プロモーションを実施したほか、海外でのプロモーションなど、本市観光情報の発信強化を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響で市内宿泊施設宿泊者数は減少しました。（産業プロモーション推進事業）
- ・古関裕而さん楽曲のコンサートの実施やポスター・観光パンフレット等の作成、専用ホームページやツイッターの開設など連続テレビ小説「エール」を活用したシティプロモーションを進めました。（シティプロモーション活動事業）
- ・のんほいパークでは夏の夜間開園「ナイトZOO」を充実するとともに、ゾウ放飼場の拡張やレッサーパンダの公開、自然史博物館の大型映像を活用した魅力的な番組の上映などにより、入園者数は平成30年度より10万人増加し、約96万人となりました。（のんほいパーク魅力創造事業、イベント企画運営事業）
- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、ホストタウン相手国であるドイツ・リトアニアとの交流事業を実施しました。（スポーツ大会誘致事業）
- ・令和元年5月26日に開駅した道の駅「とよはし」では、E-BIKEの導入や豊橋の農と食のPRを行い、初年度の来駅者は180万人に達しました。（名豊道路道の駅整備事業・道の駅食農拠点推進事業・E-BIKEの導入）

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
21	6	13	1	1	7	2	11	1	1,441,771

*実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる
c：あまり順調に進んでいない —：評価しない

2-3 移住・還流の促進

- ・首都圏在住の20～30代女性を対象に、豊橋の魅力を紹介しながら豊橋の農家や企業を訪問する移住体験ツアーを実施しました。(移住体験ツアーの開催)
- ・豊橋のライフスタイルを紹介する「クラストコ」の発行やその体験講座を通じ、豊橋の魅力をPRしました。(とよはしライフスタイルブック制作事業)

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
2	0	1	0	1	0	0	2	0	14,442

*実績評価結果 a: 順調に進んでいる b: 概ね順調に進んでいる
 c: あまり順調に進んでいない —: 評価しない

■個別戦略の総合評価

数値目標である首都圏からの転入者は1,023人で、平成30年度と比べると14人増加となりました。休日における滞在人口率については令和元年6月までの暫定値であるため、確定値では新型コロナウイルスによる影響による減少が考えられます。KPIの市内宿泊施設宿泊者数は影響を受けて大きく減少しています。新型コロナウイルスの影響を受けながらも、KPIである若者（15～24歳）の人口は増加していることから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

B

■今後の展開

本市の人口増につながる人の流れを創出するには、市民の本市への愛着を高め、将来にわたり住む場所として選ばれるとともに、市外の方に本市へ関心を持って訪れ滞在してもらう必要があり、以下のような取組みを展開していきます。

(主な取組み)

- ・大学生・高校生の意欲的な自主活動の支援
- ・豊橋わかば議会の開催
- ・連続テレビ小説「エール」を活用したシティプロモーション
- ・オスゾウ放飼場の拡張、トラ舎の改修、バードエリア（ふくろうの森）の整備
- ・道の駅とよはしを拠点とした観光の振興
- ・「とよはしネイチャースポット保全マニュアル」の情報更新及びインターネット上での公開

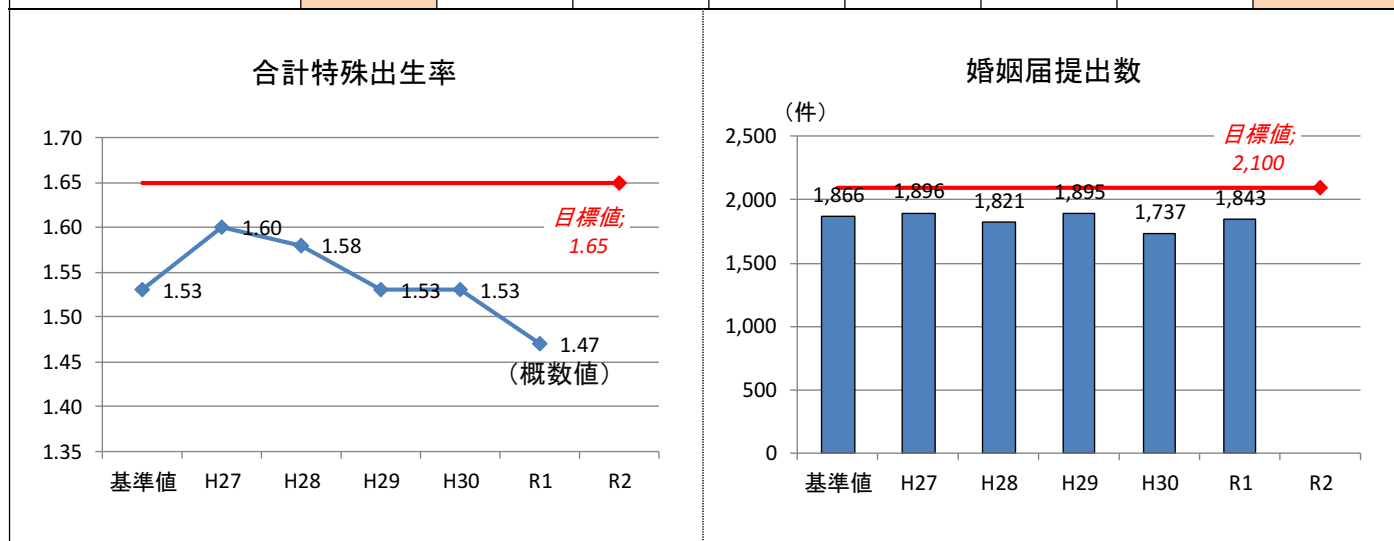
個別戦略

3 安心子育て環境づくり戦略

基本目標

出生数を増やし人口の底上げを図るため、若い世代が希望を持って結婚し、安心して子どもを産み育てることができる環境を地域ぐるみで整備していきます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
合計特殊出生率	1.53	1.60	1.58	1.53	1.53	1.47 (概数値)		1.65
婚姻届提出数	1,866件	1,896件	1,821件	1,895件	1,737件	1,843件		2,100件



重要業績評価指標 (KPI)

3-1 結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
母子健康手帳交付時における妊婦への面接率	50.8%	71.0%	92.2%	100%	100%	100%		100%

3-2 子育て支援サービスの充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
認定こども園数	2園	7園	9園	14園	18園	19園		21園

3-3 地域ぐるみの子育て応援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
子育て応援企業認定事業所数 (累計)	89事業所	168事業所	190事業所	231事業所	277事業所	310事業所		340事業所

▼アクションプランの実施状況及び事業評価

3-1 結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築

- ・子育て全般に関する情報をまとめたポータルサイト「育なび」を完全リニューアルするとともに、「パパママレポーター」によるブログを開設し、子育て支援の情報を発信しました。(子育て支援情報発信事業)
- ・保育コンシェルジュを新たに設置し、保育園等に入園する前から入園に至るまで、保護者への継続的な支援を行いました。(保育コンシェルジュによる利用者支援事業)
- ・未婚者の親向けの結婚支援セミナーや出会いづくり応援企業の連携イベントを開催するなど、多様なアプローチで結婚を支援しました。また、婚活サポーターの登録者数を順調に伸ばすことができ、その結果8組の成婚につなげることができました。(結婚支援事業)
- ・不妊・不育に悩む方を対象として、専門的な相談体制の構築や社会の理解への啓発、同じ悩みを持つ方との交流などを行いました。(不妊・不育専門相談センター事業)
- ・産後うつなどにつながる産婦の心身の不調を早期に把握するための「産婦健康診査」と、支援が必要と判断された方を対象に心身のケア等を行う「産後ケア事業」を開始し、健やかな育児ができるようサポートを行いました。(妊産婦・乳児健康診査、産後ケア事業)
- ・聴覚障害を早期に発見するため、新生児に対する「新生児聴覚スクリーニング検査」の費用を助成しました。(新生児聴覚検査)

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
5	1	4	0	0	4	0	1	0	566,939

3-2 子育て支援サービスの充実

- ・幼児教育・保育の無償化に加えて、0~2歳児の保育料や給食費(副食費)の免除・軽減策を実施するとともに、こども未来館や私立幼稚園等で新たに一時預り事業を開始し、利用者ニーズに対応した子育て支援サービスを充実しました。(幼児教育・保育の無償化等)
- ・民間プール施設を活用した水泳授業の実施校を拡大し、インストラクターと教職員が協力して指導にあたる質の高い水泳授業を実施することができました。(民間プール活用モデル事業)
- ・卒業等で使用しなくなった学生服や家庭にある食品を集め、必要としている世帯等へ配布を行う事業へ支援しました。(子どもの未来応援事業)
- ・ひとり親家庭や生活困窮世帯及び生活保護世帯の中高生を対象としていた学習・生活支援事業の対象者を小学4年生以上からに拡充するとともに、教員OBの学習支援コーディネーターを配置し、学習面だけでなく生活面での支援を行いました。(子どもの未来応援事業)
- ・英語のコミュニケーション力を自分の長所として生かし、グローバル社会で活躍することができる子どもを育成することを目的とし、八町小学校でのイマージョン教育コース開設に向けたモデルとして、3年生における算数のイマージョン教育コースを実施しました。(英会話のできる豊橋っ子育成事業)

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
17	2	12	2	1	6	1	9	1	3,546,156

*実績評価結果 a: 順調に進んでいる b: 概ね順調に進んでいる
c: あまり順調に進んでいない —: 評価しない

3-3 地域ぐるみの子育て応援

- ・子育てする人を社会全体で応援するまちを目指す「とよはし子育て応援宣言」を推進するため、ロゴマークやステッカーの制作をはじめ、子育てを助けてもらってうれしかったエピソードなどを写真とともに紹介する「ハグっこ写真展」を開催しました。（とよはし子育て応援宣言の推進）
- ・学習に遅れがあっても家庭の事情などで学習塾へ通うことができない中高生を対象に、元教員や大学生スタッフによる学習支援教室を開催しました。（地域未来塾ステップ推進事業）
- ・小学生にとって放課後の安全・安心な居場所となり、地域の方と多様な体験活動や学習などもできる「トヨッキースクール」を、10校区で開催しました。（トヨッキースクール推進事業）
- ・幼児と小中学生を対象とした防犯教育講座に 16,056 人の子どもたちが参加しました。また、地域の防犯力を高めるため、子ども見まもり隊にパトロール物品を配付しました。（地域防犯事業）
- ・男性の家事参加を促すライフアップセミナーや、男女共同参画をテーマとした写真や標語の募集・展示を通じて、家庭や職場におけるワーク・ライフ・バランスへの意識啓発を図りました。（男女共同参画センター管理運営事業）

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	－	充実	縮小	維持	完了・廃止	
7	2	2	2	1	3	0	4	0	94,056

*実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる
 c：あまり順調に進んでいない －：評価しない

■個別戦略の総合評価

数値目標である合計特殊出生率は、0.06ポイント減の1.47となっており、全国的にも同程度減少していません。婚姻届提出数は106件増加の1,843件となりました。

これまで様々な施策を展開しており、KPIは全て順調に推移しており、一定の効果は見られますが、数値目標の向上にはつながっておらず、今後さらなる取組みを実施していく必要があると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

C

■今後の展開

結婚や出産を望む人にとって障壁となる経済面や働き方等への不安を解消するとともに、地域ぐるみで子育てや子どもたちの未来を応援するため、以下のような取組みを展開していきます。

(主な取組み)

- ・アウトリーチ型の産後ケアの開始
- ・児童相談所設置を含めた児童相談体制のあり方の検討
- ・特定不妊治療費補助金の所得制限の撤廃、補助額の増額
- ・特定妊婦と疑われるに対する参加受診等支援
- ・産婦健康診査第2回への補助
- ・小中学生への1人1台タブレット型端末の配備 (R2～：GIGAスクールの推進)
- ・放課後の学校施設を利用した学力・体力の向上事業 (のびるん de スクール) の実施
- ・子ども医療費助成対象者の拡大
- ・カメラ付きLED防犯灯補助金の新設

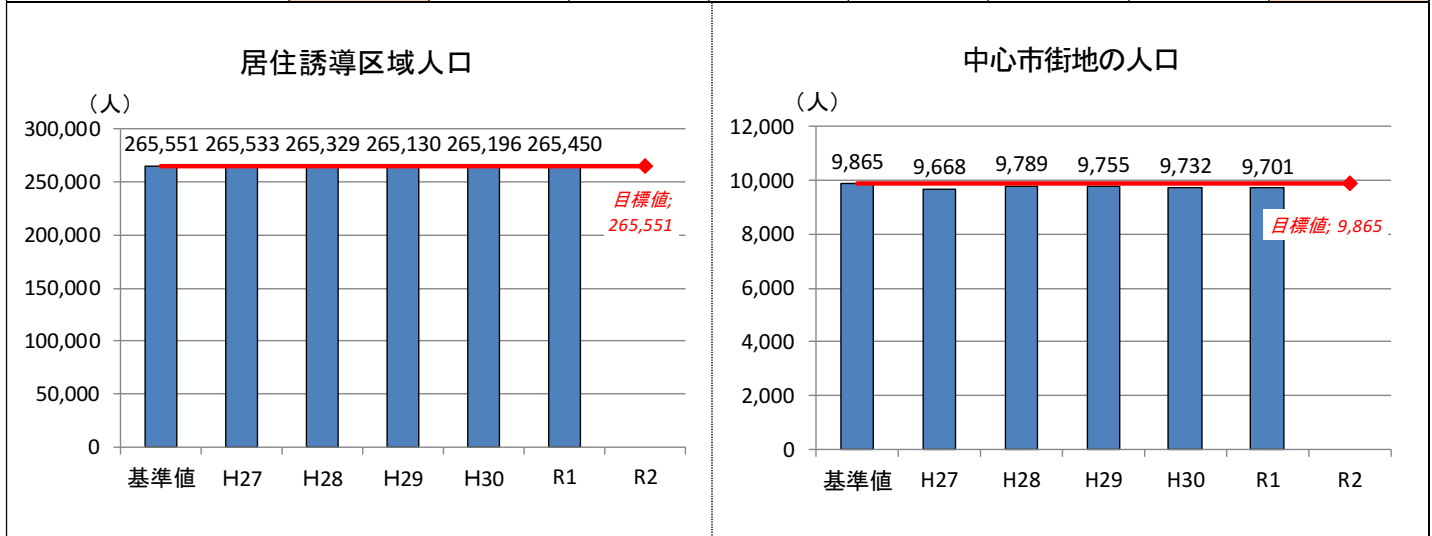
個別戦略

4 快適で暮らしやすいまちづくり戦略

基本目標

今後の人口減少に適応した都市構造への転換を図るため、都市機能の集積と公共交通による連携を進めるとともに、長期的な視点から、公共施設の統廃合などを推進し、コンパクトで利便性の高いまちづくりを進めます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
居住誘導区域内人口*	265,551人	265,533人	265,329人	265,130人	265,196人	265,450人		維持
中心市街地の人口	9,865人	9,668人	9,789人	9,755人	9,732人	9,701人		維持



重要業績評価指標 (KPI)

4-1 コンパクト+ネットワークの推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
1日当たりの公共交通利用者数	79千人/日	81千人/日	82千人/日	83千人/日	83千人/日	8月初旬 確定予定		83千人/日

4-2 魅力ある中心市街地の整備

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
中心市街地休日歩行者通行量	57,455人	58,430人	64,680人	55,366人	60,107人	57,639人		61,000人

4-3 既存ストックのマネジメント強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
空家バンクによる空家の利活用件数(累計)	—	7件	14件	21件	32件	35件		44件

* 平成30年9月に豊橋市立地適正化計画を策定・公表したため、数値目標を居住誘導区域人口（各年4月1日より推計）としています。

▼アクションプランの実施状況及び事業評価

4-1 コンパクト+ネットワークの推進

- ・立地適正化計画に基づき、居住ならびに都市機能の誘導を図るとともに、居住誘導にあたっては定住促進事業を実施することで誘導促進を行いました。（立地適正化の推進）
- ・乗合事業運転士確保支援を行い、公共交通の維持を行いました。（路線バス等外国人運転士確保支援事業）
- ・渥美線南栄駅のバリアフリー化、渥美線愛知大学前駅のサイクル&ライド駐輪場整備などを行い、交通結節機能の強化を行いました。（交通結節機能強化事業）
- ・幹線バス3路線で週末の最終便の増発を継続したほか、路面電車とコミュニティバスの運行情報リアルタイム提供システムの使いやすさを向上させるなど、公共交通機関の利便性を高めました。（路線バス幹線化事業ほか）
- ・井原東交差点の軌道敷の整備などを行い、利用者の安全性や快適性を向上させました。（路面電車活性化推進事業）
- ・サイクルピットを整備するとともに、サイクリングマップを作成し、自転車利用の促進を行いました。（自転車活用推進事業）

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
5	1	3	0	1	3	0	2	0	193,155

4-2 魅力ある中心市街地の整備

- ・豊橋駅西口駅前地区において、老朽街区を更新して住宅及び商業用途の再開発事業が始まり、民間事業者への支援を行いました。（市街地再開発等事業）
- ・まちなか図書館（仮称）内装工事の施工に必要な詳細事項を定めた実施設計を行ったほか、開館に向けたプレ事業の試行的実施や情報紙の発行等により、図書館と連携する地域人材との関係構築及び市民理解の促進を図りました。（まちなか図書館（仮称）整備事業）
- ・萱町通りと水上ビル北側では一部区間で高質な空間の整備工事を行い、沿線住民による花や植栽の維持管理が行われました。（ストリートデザイン事業）
- ・アーティストが市内に滞在し、創作活動を行い発表したほか、穂の国とよはし芸術劇場プラットで良質な舞台芸術を上演して多くの人を呼び込み、まちなかのにぎわいを創出しました。（アートによる魅力発信事業）
- ・中心市街地の空き店舗を活用して新規創業を希望する事業者等への支援を行い、4件の新店舗開業につなげました。（まちなかインキュベーション事業等補助金）

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
9	5	2	0	2	5	0	3	1	2,139,183

*実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる
c：あまり順調に進んでいない —：評価しない

4-3 既存ストックのマネジメント強化

- ・空家の適切な管理のお願いや空家バンク制度の紹介チラシを固定資産税のお知らせに同封し、空家の適正管理に関する意識啓発を図りました。また、管理が不適切な空家等の除却や補修を促すとともに、空家バンク制度による空家利活用により、市民の生活環境の保全及び地域活動の維持・向上を図りました。(空家対策推進事業)
- ・公共施設の適正管理に向けて、各小学校区で開催した地域意見交換会の意見を整理し、報告書を公表しました。また、既存施設について、施設評価を実施して方向性を整理するとともに、計画的な保全を目的とする「施設保全計画」に基づき、小学校の体育館等の改修を進めました。(ファシリティマネジメント推進事務ほか)

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
6	3	2	0	1	2	0	2	2	465,665

*実績評価結果 a : 順調に進んでいる b : 概ね順調に進んでいる
 c : あまり順調に進んでいない — : 評価しない

■個別戦略の総合評価

数値目標である居住誘導区域内人口は平成 30 年度から 254 人と増加しました。中心市街地の人口は 31 人の減少となりました。ただし、総人口に占める中心市街地の人口の割合は横ばいです。

以上のことから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

B

■今後の展開

立地適正化計画に基づく都市機能や居住の誘導の促進並びに公共交通機関の利便性の向上を図るとともに、既存ストックの適切な管理運営により、人口減少に適応した都市構造への転換を着実に進めるため、以下のような取組みを展開していきます。

(主な取組み)

- ・立地適正化計画に基づく都市機能と居住の誘導
- ・外国語版サイクリングマップ作成、豊橋駅サイクリング拠点整備工事、サイクルトレイン PR 事業
- ・運行情報リアルタイム提供システムの運用・拡充 (R2：バスロケーションシステムの導入支援)
- ・まちなか図書館 (仮称) の整備 (R2～3：内装工事)
- ・まちなか広場 (仮称) の整備 (～R3)
- ・アーティスト・イン・レジデンスなど特色ある芸術文化事業によるまちの魅力発信
- ・中心市街地の老朽化した街区の解消による都市機能の集約 (～R6：駅前大通二丁目地区の再開発、～R4：豊橋駅西口駅前地区の再開発)
- ・長期的な視点による公共施設のあり方の整理 (～R2：個別施設計画の策定)

個別戦略

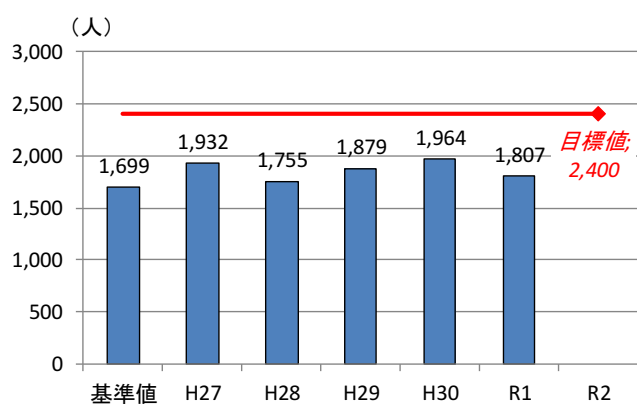
5 広域連携による地域づくり戦略

基本目標

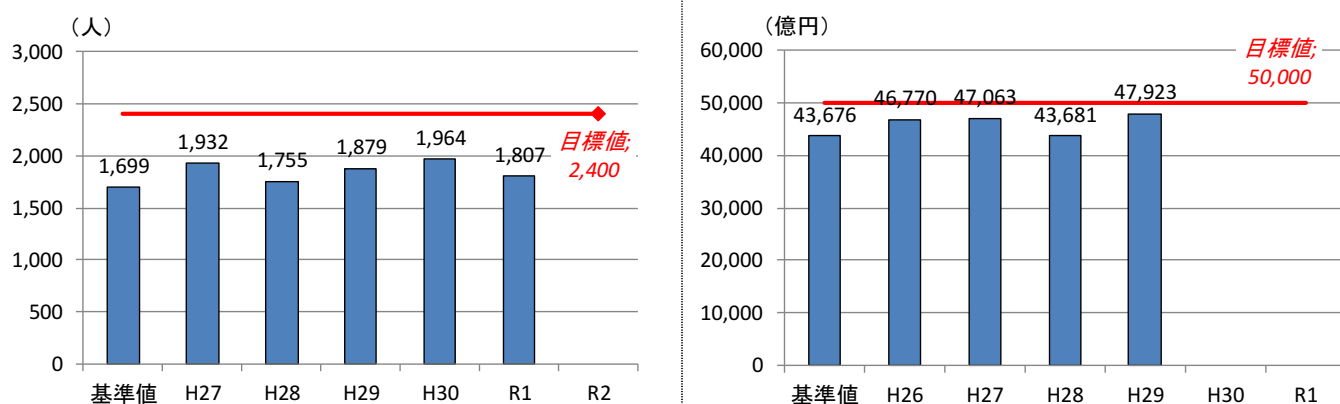
東三河地域の将来にわたる持続的な発展のため、関係市町村等との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

数値目標	基準値	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
首都圏*1から東三河地域への転入者数*2	1,699人 (H26)	1,932人	1,755人	1,879人	1,964人	1,807人		2,400人
東三河地域の製造品出荷額等	4兆3,676億円 (H25)	4兆6,770億円 (H26)	4兆7,063億円 (H27)	4兆3,681億円 (H28)	4兆7,923億円 (H29)	令和2年12月公表予定		5兆円 (R1)

首都圏から東三河地域への転入者数



東三河地域の製造品出荷額等



重要業績評価指標 (KPI)

5-1 広域連携による活力ある経済生活圏の形成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
広域連携事業実施数	290件	286件	300件	313件	313件	324件		330件

5-2 広域連携による持続可能な地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1	R2	目標値 (R2)
東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	0事業	2事業	5事業	5事業	7事業	8事業		9事業

* 1 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県

* 2 前年度の10月から当年度の9月までの転入者数

■個別戦略の総合評価

5-1 広域連携による活力ある経済生活圏の形成

- ・東三河広域連合において、東京千代田区の「ちよだいしば」での期間限定のブランドショップ出展を実施し、東三河地域の魅力を発信するとともに、東三河ブランドショップの設置にむけた検討を行いました。（東三河ブランドショップ事業）
- ・東三河広域連合において、まじカフェを開催し、地元学生と地元企業との交流の場を創出するとともに、名古屋で開催される合同企業説明会への地元企業の出展に対し補助を行いました。（東三河人材還流事業）
- ・東海道新幹線駅の利便性向上のため、三河地域の自治体及び経済界で同盟会を設立し、要望活動等を行いました。（東三河広域産業振興事業）
- ・三遠南信地域の住民向けのデータ活用ワークショップを開催するとともに、データを活用して住むまちのプレゼンを行いその得点を競うシビックパワーバトルを実施し、三遠南信オープンデータライブラリの活用促進策を行いました。（三遠南信地域連携推進事業）
- ・シンポジウムやモニタージョツアーの開催、認定ジオガイドのスキルアップ研修、パンフレットやウェブサイトによる情報発信などの事業を東三河ジオパーク推進準備会として実施し、東三河8市町村が連携して、東三河ジオパークの認定に向けた取り組みを行いました。（教育普及活動事業）

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
8	0	6	0	2	5	0	3	0	201,007

5-2 広域連携による持続可能な地域づくり

- ・東三河広域連合で県から権限移譲を受け、東三河8市町村の住民が、8市町村のどの窓口でも一般旅券の発給申請等ができる共同処理を開始し、東三河の住民サービスの向上に努めました。（東三河広域連合旅券センター事務）
- ・消費生活相談や各種講座等により消費者被害の救済や未然防止に努めるとともに、消費生活相談員の育成による体制の充実を図りました。（東三河広域連合消費生活相談事業）
- ・豊橋田原ごみ処理施設の整備に向けて、豊橋田原ごみ処理施設整備計画及び環境影響評価書の公表、都市計画の変更の告示を行いました。整備予定地については既存敷地内において新施設を整備する方針に変更しました。（豊橋田原ごみ処理施設整備事業）
- ・三者間同時通訳及び Net119 緊急通報システムを導入し、外国籍や聴覚・言語障害の方が円滑に通報できるよう消防通信指令システムを強化しました。（消防通信指令事業）

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
9	1	3	1	4	3	0	6	0	36,377,839

*実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる
c：あまり順調に進んでいない —：評価しない

平成 30 年度の首都圏から東三河地域への転入者数は、平成 30 年度と比べて 187 人少ない 1,807 人であり、東三河地域から首都圏への転出者数は前年度より 101 人多い 2,909 人であるため、依然として転出超過が続いています。東三河地域の製造品出荷額等、および KPI は全て増加していることから、本個別戦略は、概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A : 順調に進んでいる B : 概ね順調に進んでいる C : あまり順調に進んでいない)

B

■今後の展開

依然として首都圏への人口流出傾向である状況を踏まえ、東三河地域が一体となった広域的な地域づくりを推進するとともに、東三河広域連合の活動を一層充実させることで、東三河地域の将来にわたる持続的な発展を目指し、以下のような取組みを展開していきます。

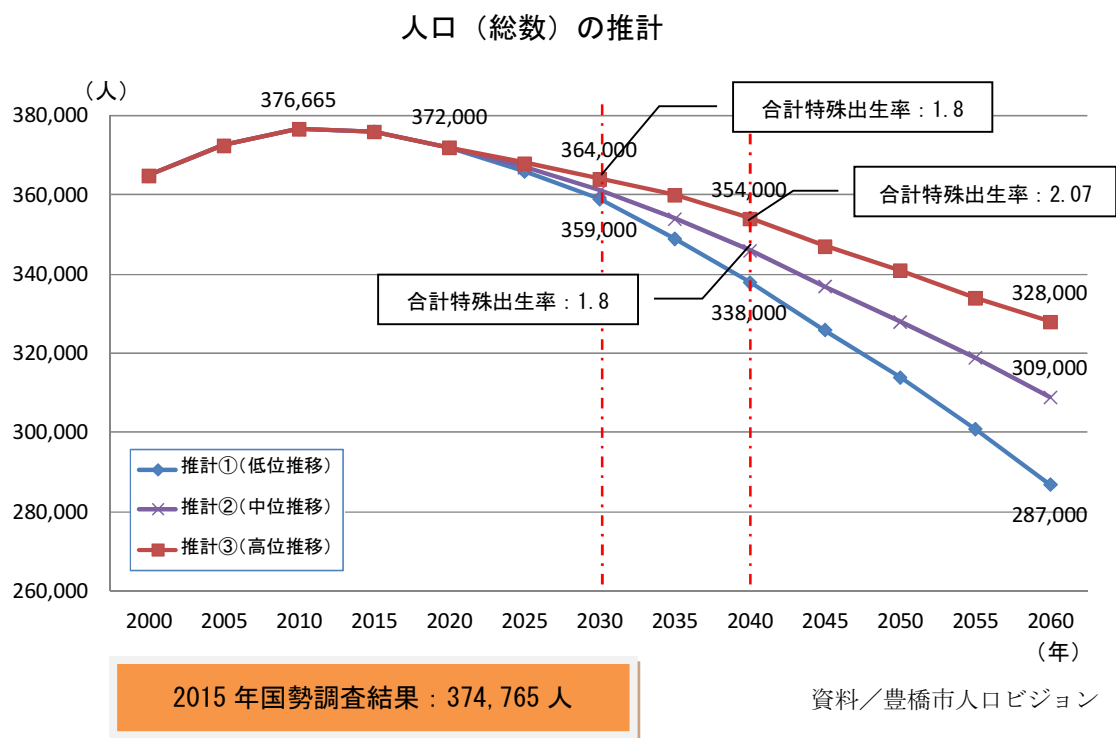
(主な取組み)

- ・東三河ブランドショップの検討調査
- ・東海道新幹線駅の利便性向上のための要望活動の実施
- ・三遠南信地域オープンデータライブラリの充実
- ・豊橋田原ごみ処理広域化計画の推進
- ・市民病院と地域の医療機関及び福祉介護関係機関との連携強化
- ・消防通信指令システムの強化

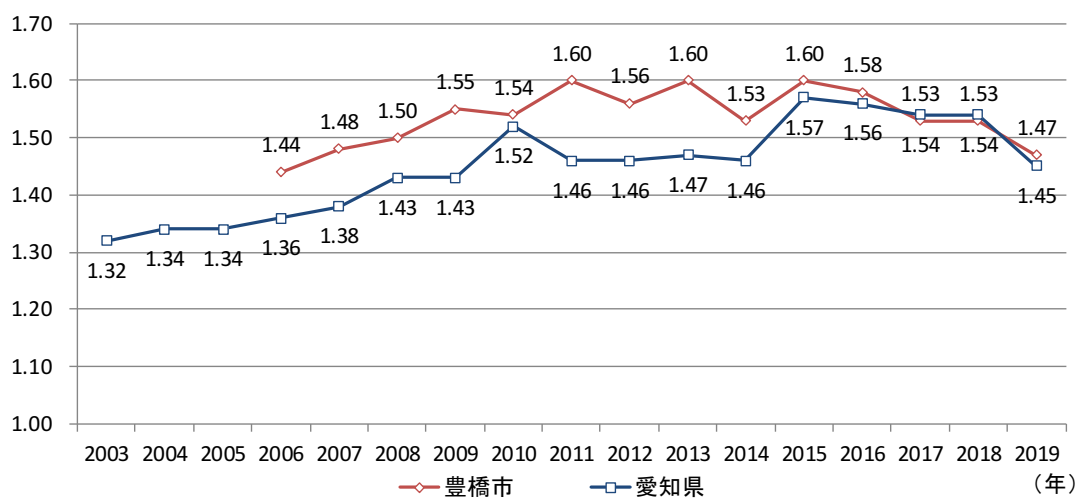
參考資料

1. 豊橋市の人口

2015年（平成27年）国勢調査結果によると、平成27年の豊橋市の人口は374,765人で、豊橋市人口ビジョンで示した推計値376,000人より1,200人程度下回る結果となりました。また、住民基本台帳によると、2015年にはじめて自然増減数がマイナスとなりました。



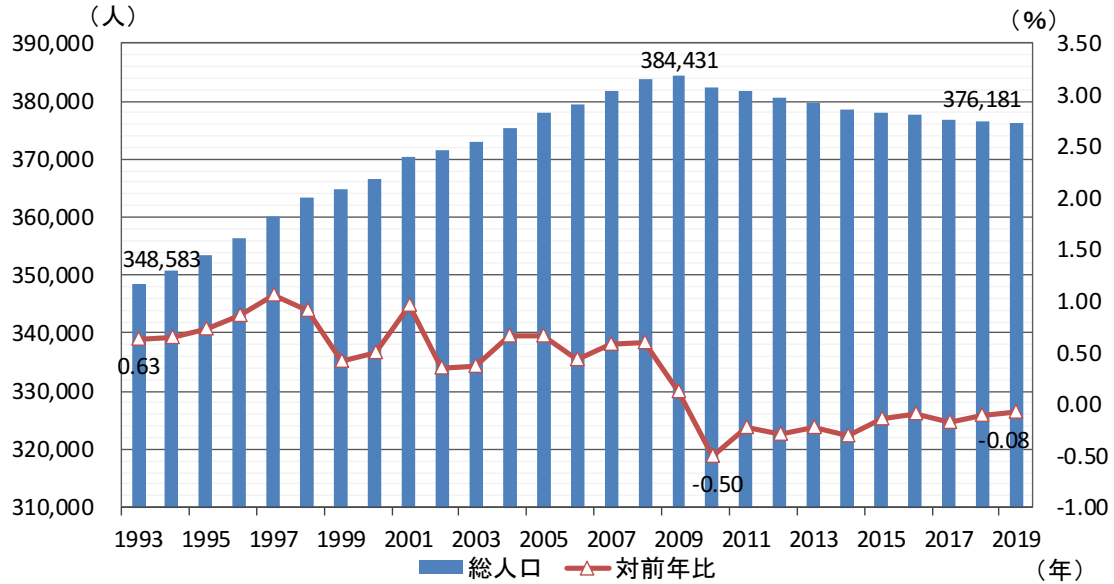
【参考】合計特殊出生率



注) 2019年の合計特殊出生率は概数値である

資料／愛知県の人口動態調査、豊橋市保健所

人口の推移（住民基本台帳）



資料／住民基本台帳（各年4月1日現在）

人口増減数の推移（住民基本台帳）

年	人口増減数 (人)	自然増減数(人)		社会増減数(人)			
		出生	死亡	転入	転出	その他	
2000	3,129	3,985	2,449	15,151	13,621	63	
2001	2,130	3,930	2,430	14,208	13,567	-11	
2002	1,635	3,815	2,461	13,982	13,720	19	
2003	1,942	3,712	2,639	15,389	14,360	-160	
2004	2,396	3,674	2,650	15,900	14,505	-23	
2005	1,857	3,537	2,806	15,945	14,821	2	
2006	2,210	3,620	2,843	15,639	14,401	195	
2007	2,092	3,693	2,849	15,287	14,117	78	
2008	1,135	3,685	2,989	14,284	13,925	80	
2009	-1,787	3,687	2,896	12,578	15,371	215	
2010	-1,239	3,567	3,087	11,396	13,214	99	
2011	-748	3,645	3,162	11,325	12,607	51	
2012	-989	3,485	3,331	11,379	11,679	-843	
2013	-1,142	3,439	3,357	11,080	11,039	-1,265	
2014	-692	3,184	3,136	10,987	11,141	-586	
2015	-405	3,337	3,398	11,814	11,582	-576	
2016	-467	3,236	3,417	11,931	12,070	-147	
2017	-457	3,018	3,614	12,642	12,382	-121	
2018	-258	3,003	3,676	14,497	13,833	-249	
2019	126	2,764	3,605	15,408	14,241	-200	

資料／住民基本台帳

年齡5歲階級別（15歲以上40歲未滿）男女別

社会増減数（住民基本台帳）

		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
2017年	社会増減数(人)	-89	-230	-47	-122	-27
	男性	-19	-101	-10	-40	-39
	転入	247	1,019	865	626	400
	転出	266	1,120	875	666	439
	女性	-70	-129	-37	-82	12
	転入	131	676	727	462	310
	転出	201	805	764	544	298
2018年	社会増減数(人)	-70	-257	-140	-133	-52
	男性	1	-83	-70	-79	-41
	転入	281	1,086	819	612	420
	転出	280	1,169	889	691	461
	女性	-71	-174	-70	-54	-11
	転入	149	653	721	461	280
	転出	220	827	791	515	291
2019年	社会増減数(人)	-122	-302	-155	-134	-49
	男性	-32	-97	-126	-59	-5
	転入	254	1,080	847	592	419
	転出	286	1,177	973	651	424
	女性	-90	-205	-29	-75	-44
	転入	136	668	731	445	266
	転出	226	873	760	520	310

資料／住民基本台帳人口移動報告

2. 総合戦略に関連する細事業評価

細事業の評価について

総合戦略を実現する手段である細事業の進行管理と改革改善を行うため、細事業ごとに実績を測る指標を設定し、それを継続的に把握するとともに直接事業費の増減により、進捗を評価しています。

細事業は下表の4類型に分類し、そのうち類型1～3を評価の対象としています。なお、事業費については直接事業費のみを評価することとしています。

類 型		備 考
1	ソフト事業	
2	ハード事業	工事のための補助金、一部の維持管理事業、修繕等を含む
3	その他事業	評価や改善がなじまない義務的な細事業で個別に決定
4	対象外事業	職員人件費や公債費など

■【実績評価】

進捗状況について、下記のとおり「a」～「c」で評価を行います。

・ 類型1（ソフト事業）

下表の評価基準を基本とし、細事業を取り巻く情勢等を勘案したうえで評価を行います。ただし、令和元年度の新規ソフト事業等については、前年度との比較ができないため、実績評価は「－」として記載しています。

実績値	決算額		
	増加	横ばい	減少
向上	b	a	a
横ばい	c	b	a
悪化	c	c	b

a : 順調に進んでいる
b : 概ね順調に進んでいる
c : あまり順調に進んでいない

・ 類型2（ハード事業）

下表の評価基準により評価を行っています。

判断基準		
a（順調に進んでいる）	b（概ね順調に進んでいる）	c（あまり順調に進んでいない）
予定どおり事業が進捗した。	概ね予定どおり事業が進捗した。	予定どおり事業が進捗しなかった。

・ 類型3（その他事業）

評価や改善がなじまない義務的な事業のため、実績評価は「－」として記載しています。

■【方向性】

方向性	判断基準
充実	予算の増減に関わらず事業内容や規模を充実して実施するもの
縮小	事業内容や規模を縮小し実施するもの
維持	現状と同等の事業内容や規模で実施するもの
完了・廃止	事業を完了あるいは廃止するもの

細事業評価結果一覽

1 活力あるしごとづくり戦略

施策	細事業名	実績評価	方向性	
新産業の創出支援	食品等高付加価値化推進事業補助金	a	完了・廃止	
	地域農産物等ブランド化ビジネス支援事業補助金	a	完了・廃止	
	加工食品海外販路開拓事業補助金	b	完了・廃止	
	海外販路拠点設置可能性調査事業費	-	充実	
	海外販路拠点設置事業費	b	縮小	
	豊橋産農産物海外販路開拓事業費	a	維持	
	豊橋産農産物海外向け情報発信事業負担金	-	完了・廃止	
	次世代施設園芸導入加速化支援事業補助金	-	維持	
	先端農業技術普及支援事業補助金	a	維持	
	次世代「農力」UPアカデミー事業補助金	b	維持	
	イノベーション創出等支援事業費補助金	c	維持	
	オープンデータビジネス創出事業費	c	維持	
	衛星データ活用可能性調査事業費	-	完了・廃止	
	豊橋イノベーションガーデン運営事業補助金	b	維持	
	産業集積の促進	機構集積協力金	-	維持
農地利用集積推進支援事業費補助金		b	完了・廃止	
県営ほ場整備事業補助金		b	完了・廃止	
県営ほ場整備事業負担金		a	維持	
産地パワーアップ事業補助金		a	維持	
企業誘致活動事業費		b	充実	
企業立地促進奨励金		b	充実	
産業拠点形成事業費		b	維持	
就業促進・人材育成支援		農業経営基盤強化促進対策事業費	a	維持
		農業人材強化総合支援事業費補助金	-	維持
	農業経営発展支援事業補助金	b	維持	
	農福連携推進事業	-	維持	
	中小企業人材育成支援研修事業費	a	維持	
	社会人キャリアアップ支援事業補助金	a	維持	
	若年者就職支援事業費	b	維持	
	雇用確保安定事業費	b	維持	
	豊橋市シルバー人材センター補助金	a	維持	
	AIを活用した自立支援促進事業	a	維持	
	相談支援事業費	b	維持	
	管理事業費(くすのき特別支援学校教育推進事業費)	-	維持	
	教育活動事業費(くすのき特別支援学校教育推進事業費)	b	維持	
	管理事業費(市立高等学校教育推進事業費)	-	維持	
	教育活動事業費(市立高等学校教育推進事業費)	b	維持	
	管理事業費(家政高等専修学校教育推進事業費)	-	維持	
	教育活動事業費(家政高等専修学校教育推進事業費)	b	維持	
	多文化共生事業費	b	維持	
	男女共同参画啓発事業費	c	充実	
	事業者の経営力強化	中小企業振興助成金	b	維持
		ものづくり・夢づくり支援事業費	a	維持
		がんばる個店応援事業補助金	b	維持
		小口事業資金預託金	-	維持
経営安定資金預託金		-	維持	
小規模企業等振興資金預託金		-	維持	
中心市街地商業活性化資金預託金		-	維持	
創業支援資金預託金		-	維持	
中小企業団体共同事業資金預託金		-	維持	
小規模事業資金預託金		-	維持	

2 ひとの流れづくり戦略

施策	細事業名	実績評価	方向性	
若者定住都市の推進	キッズ豊橋農業マイスター育成事業費	-	維持	
	学生の学びと交流空間整備事業費	a	完了・廃止	
	教育活動支援事業費	b	維持	
	スポーツ活動推進事業費	c	充実	
	スポーツを活用したまちの魅力発信事業	a	完了・廃止	
	総合運動場管理運営事業費	b	充実	
	岩田総合球技場管理運営事業費	a	維持	
	総合体育館管理運営事業費	b	維持	
	屋内プール・アイスアリーナ管理運営事業費	c	維持	
	多目的屋内施設検討調査事業費	-	維持	
	総合スポーツ公園整備事業費	a	縮小	
	文化がみえるまちづくり事業費	b	維持	
	市民協働推進補助金	a	維持	
	活字等広報事業費	a	維持	
	若者活躍推進事業費	b	完了・廃止	
	大学研究活動補助金	b	維持	
	交流人口の拡大	農産物プロモーション事業費	a	維持
		道の駅食農拠点推進事業費	-	充実
		商業団体共同事業補助金	c	維持
		プロモーション活動事業費	b	充実
まつり開催費補助金		b	充実	
豊橋まつり開催費補助金		b	充実	
産業プロモーション推進事業費		b	縮小	
観光PR活動推進事業費		a	充実	
豊橋観光コンベンション協会補助金		b	縮小	
動物園等管理運営事業費		a	充実	
施設管理事業費		b	維持	
イベント企画運営事業費		a	充実	
リニューアル事業費		b	維持	
みなとフェスティバル補助金		b	維持	
施設管理事業費(二川宿本陣資料館事業費)		b	維持	
展覧会事業費		b	維持	
資料収集事業費		b	維持	
二川宿本陣まつり(大名行列)開催事業補助金		a	維持	
施設管理事業費(商家「駒屋」事業費)		b	維持	
自然環境保全推進事業費		b	維持	
名豊道路道の駅整備事業費		a	完了・廃止	
移住・還流の促進		首都圏プロモーション活動事業費	b	維持
		職員採用事務費	-	維持

3 安心子育て環境づくり戦略

施策	細事業名	実績評価	方向性	
結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築	妊産婦保健事業費	a	充実	
	乳幼児保健事業費	b	充実	
	不妊治療費補助金	b	維持	
	切れ目のない子育て支援事業費	b	充実	
	子育てプラザ活動事業費	b	充実	
	子ども医療費助成事業費	b	充実	
子育て支援サービスの充実	法人保育所・認定こども園整備費補助金	a	維持	
	子育て環境総合支援事業	-	充実	
	児童育成事業費	b	維持	
	法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費	b	充実	
	公営児童クラブ運営事業費	b	充実	
	民営児童クラブ運営事業費	b	充実	
	放課後子ども教室運営事業費	a	縮小	
	学力向上支援事業費	c	維持	
	体力向上支援事業費	c	維持	
	英会話のできる豊橋っ子育て事業費	b	維持	
	ワクワク・ワーク・イン・とよはし推進事業費	b	維持	
	プログラミング教育推進事業費	b	完了・廃止	
	民間プール活用モデル事業費	b	充実	
	学校給食管理事業費	b	維持	
	奨学金給付事業費	b	維持	
	地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金	b	維持	
	地域ぐるみの子育て応援	児童相談支援事業費	b	充実
		学校運営支援事業費	a	維持
		地域教育活動事業費	b	充実
		男女共同参画センター管理運営事業費	c	維持
地域防犯事業費		c	維持	
交通安全実施団体補助金		a	維持	
ICT利活用推進事業費		-	充実	

4 快適で暮らしやすいまちづくり戦略

施策	細事業名	実績評価	方向性
コンパクト+ネットワークの推進	軌道緑化維持管理事業費	b	維持
	都市計画事務費	-	充実
	都市交通計画推進事業費	b	充実
	公共交通対策事業費	a	維持
	自転車活用推進事業費	b	充実
	魅力ある中心市街地の整備	コミュニティ活動等促進事業補助金	a
リノベーションまちづくり推進事業費		-	充実
まちなかインキュベーション事業等補助金		b	維持
アートによる魅力発信事業費		b	維持
駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業費		a	充実
豊橋駅西口駅前地区優良建築物等整備事業費		a	充実
豊橋駅西口駅前地区活性化推進事業費		-	維持
ストリートデザイン事業費		a	充実
まちなか図書館(仮称)整備事業費		a	充実
既存ストックのマネジメント強化		橋梁長寿命化事業費	b
	西口住宅建替事業費	a	維持
	空家対策推進事業費	b	充実
	処理場再編事業費	a	完了・廃止
	処理場再編事業費	a	完了・廃止
	ファンリディマネジメント推進事務費	-	充実

5 広域連携による地域づくり戦略

施策	細事業名	実績評価	方向性	
広域連携による活力ある経済生活圏の形成	三河港振興会負担金	b	充実	
	広域行政推進事務費	b	充実	
	東三河広域連合広域行政推進事業負担金	b	充実	
	設楽ダム水源地域整備事業負担金	-	維持	
	設楽ダム水源地域対策事業負担金	-	維持	
	水源林地帯対策事業負担金	b	維持	
	教育普及活動事業費	b	充実	
	幹線道路建設促進対策事務費	b	充実	
	広域連携による持続可能な地域づくり	診療事業	b	充実
		東三河広域連合介護保険事業負担金	-	維持
東三河広域連合障害福祉事業負担金		c	維持	
資源化センター施設整備事業費		c	維持	
通信指令事業費		-	充実	
消防団員管理事業費		b	充実	
東三河広域連合消費生活事業負担金		a	維持	
審査等事務費		-	維持	
東三河広域連合旅券事務負担金		-	維持	

○豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会設置要綱

(設置)

第1条 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)の策定及び推進に当たり、広く関係者の意見を反映するため、豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次の事務を所掌する。

- (1) 総合戦略の策定に関し関係者の意見を取りまとめること。
- (2) 総合戦略の効果検証に関すること。

(委員の構成)

第3条 協議会は、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体及び自治会の代表者その他市長が必要と認める者であって市長が委嘱した者並びに市長をもって組織する。

2 会長は、市長をもって充てる。

(会議)

第4条 会長は、必要に応じて会議を招集し、会議の議長となる。

2 委員は、事故その他やむを得ない事由により会議に出席できない場合は、あらかじめ会長の承認を得て代理人を出席させることができる。

(部会)

第5条 会長は、必要に応じ協議会に部会を置くことができる。

2 部会は、市長が別に定める者をもって組織する。

(庶務)

第6条 協議会の庶務は、企画部未来創生戦略室において行う。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年1月4日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年5月15日から施行する。

<委員名簿>

※敬称略

所属・職名	委員名
◎豊橋市長	佐原 光一
愛知県東三河総局長	矢野 浩二
国立大学法人豊橋技術科学大学学長	寺嶋 一彦
愛知大学学長・理事長	川井 伸一
豊橋創造大学学長	伊藤 晴康
豊橋商工会議所会頭	神野 吾郎
豊橋信用金庫理事長	山口 進
豊橋商工会議所青年部会長	稲田 典之
豊橋青年会議所理事長	笠原 元樹
豊橋農業協同組合代表理事組合長	白井 良始
有限会社みずほ農産取締役	福井 直子
連合愛知豊橋地域協議会代表	鈴木 康夫
豊橋市自治連合会会長	植村 幸司
豊橋子育てネットゆずり葉代表	吉田 典子

◎…会長

平和・交流・共生の都市宣言

私たちのまち豊橋市は、市民自治の精神に立ち、人や地域、世界の国々とのつながりを大切に、“すべての人とともに生きる”、気概と誇りをもったまちづくりを進めています。

市制 100 周年を機に、私たちは、先人の英知と情熱の歴史を受け継ぎ、核の脅威のない真の恒久平和と世界の持続的な発展に貢献するため、広い分野にわたる交流と国際協力の取組みに努めます。

また、多様な文化や生活・習慣への理解を深め、自らの役割と責任を自覚するなかで、互いに信頼し尊重しあう心を持ち、人が輝き安心して生活できる地域づくりに取り組みます。

心豊かで笑顔あふれる豊橋を次の世代に引き継ぐため、私たち豊橋市民は、一人ひとりが、未来への夢と高い志を持ち、“世界に開かれ、世界に友人をもつ豊橋”、“平和を希求する豊橋”をめざすことを決意し、ここに「平和・交流・共生の都市」を宣言します。

平成 18 年 12 月 18 日

令和 2 年度

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書 (令和元年度個別戦略評価)

発行: 令和 2 年 月

〒440-8501 豊橋市今橋町 1 番地

豊橋市 企画部 未来創生戦略室

電話 (0532) 51-2180 FAX (0532) 56-5091

電子メール sosei@city.toyohashi.lg.jp